

令和6年度「第2期岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料1

【1）行政機能・情報通信・防災教育分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性						
							指標名	目標値・実績値					達成					
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																		
1	県庁舎の強化	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和4年度から令和5年度にかけて耐震診断調査等業務を実施し、現状の把握に取り組んだ。自家発電設備の燃料については常時72時間運用可能な量を確保するよう運用を継続している。	庁舎の耐震改修について、在り方検討と並行し実施について検討していく。浸水対策に伴う電気室・機械室の上層階への移設については引き続き大規模改修の時期にあわせて検討する。
			目標値															
			実績値															
			R4	R5	R6	R7												
			目標値															
実績値																		
2	市町村庁舎の強化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	令和5年度の実績値は、とりまとめ中であり未確定だが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。
			目標値	85.0	87.5	90	89.1											
			実績値	80.2	85.9	89	91.0											
			R4	R5	R6	R7												
			目標値	90.3	92.7	93.9	95.0											
実績値	92.7	-																
② 避難体制整備																		
3	防災体制の強化及び避難行動の周知	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、市町村職員防災対応研修において県の災害対策本部支援室の概要を説明するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。	防災危機管理費	3.6	市町村を対象とした防災研修会の実施回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、具体的な災害等の危機事態において、的確な危機対応を行うことができるよう、市町村長を対象としたトップセミナーを実施した。	引き続き、市町村の希望等を踏まえ、防災対応研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
			目標値				1											
			実績値				1											
			R4	R5	R6	R7												
			目標値	2	3	4	5											
実績値	1	2																
4	避難指示等発令基準の策定	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水災害へ対応するため、避難指示等発令基準の策定を働きかけるとともに、発災時に円滑に市町村が避難指示等の発令を行えるよう、継続して助言等を行っていく。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	引き続き、風水害対策支援チームの助言を踏まえ、県から市町村へ避難情報発令に係る助言を行い、市町村による適時適切な避難情報の発令を支援していく。	
			目標値															
			実績値															
			R4	R5	R6	R7												
			目標値															
実績値																		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性							
							指標名	目標値・実績値					達成						
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																			
5	広域防災拠点の配置、防災拠点の充実	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、広域防災拠点活用可能調査の実施及び調査結果を基にした広域防災拠点配置計画の見直し作業を進め、計画の変更及び公表をしたところ。	見直した配置計画をもとに広域防災拠点施設及び候補施設の現地調査を行う。
			実績値																
			○	○															
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2					
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
6	非常物資の備蓄体制の強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・現在拠点として位置付けている既存施設(5箇所)において、各施設の緊急時対応者一覧の整備、災害備蓄物資の維持管理など、適切な運用を図っている。また、新たな防災拠点施設の整備について、復興道路の整備や復興まちづくりの進捗に伴う広域防災拠点配置計画等の見直しなど、広域的な防災体制の充実を図っている。	広域防災拠点設備等整備費	12.0	広域防災拠点における災害備蓄物資の更新回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、既存の広域防災拠点における備品の更新を行い、令和5年度目標値4箇所に対する実績値は6箇所となり、目標を達成した。	岩手県広域防災拠点アドバイザー会議の助言を受けながら、岩手県広域防災拠点配置計画の見直しを行うとともに、施設管理者や市町村との連携会議で得られた意見等を踏まえ、必要に応じて「広域防災拠点運用マニュアル」の見直しを行う。
			実績値				4												
			○	○															
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2					
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
目標値	4	4	4	4															
実績値	4	6																	
④ 災害警備本部機能の強化																			
7	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	定期人事異動後、警察本部及び各警察署において、大規模災害発生時における各対応部隊の編成等を速やかに実行し、有事に備えた体制を確立した。	災害警備計画については、警察庁計画の修正や災害対処に関する新たな知見等を踏まえて、随時見直しを行っている。災害に適時適切に対応できるよう不断の計画見直しを行っている。
			実績値																
			○				○												
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2					
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
8	警察施設の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて、計画的な建替え又は修繕による整備を推進する。	警察署庁舎整備事業費 交番、駐在所建設事業費	134.8 221.7	災害警備拠点警察施設整備数(累計)(箇所)	目標値	H30	R1	R2	R3	災害警備活動及び治安維持活動拠点としての機能が未整備である駐在所について、老朽度に応じて計画的な建替整備に取り組んだが、工事入札の不調や関連事業の遅れが要因となり、目標値157に対して、実績値155と目標値を下回った。	令和5年度事業については引き続き目標達成に向け事業実施することとしており、また、老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な警察施設について、継続して整備に取り組む必要がある。
			実績値	144	148	151	152												
			○				○												
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2					
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3					
目標値	145	147	149	152															
目標値	R4	R5	R6	R7															
目標値	154	157	160	163															
実績値	154	155																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1
9	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不能となったとの想定で代替庁舎(盛岡東警察署)への災害警備本部の機能移転訓練を実施した。各警察署においても、同様の訓練を実施している。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	
10	職員の非常招集訓練	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	警察本部及び各警察署において、非常招集伝達訓練及び災害警備本部設置運営訓練等を行い、職員の危機管理意識の向上に努め、迅速な災害警備体制の確立を図った。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																				
11	信号機電源付加装置の整備	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時は、自動的に信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に整備を進め、交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	1571.2	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)(台)	目標値	H30	R1	R2	R3	A 令和6年3月末現在、目標値90基に対して、実績値93基となり、目標を達成した。	継続して災害発生時において特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備を進める。
			実績値	71	73	76	82													
			目標値	70	74	78	83													
			実績値	R4	R5	R6	R7													
			目標値	86	90	95	100													
12	事業者等との協定締結等による連携強化	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、現在事業者等と結んでいる協定を継続し、より連携を強化する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	路外障害物の排除、信号機及び標識の被害調査等について、各事業者との協定を継続しており、災害発生時の連絡手段等についての確認を実施した。災害時発生時に速やかに応急復旧が行えるよう、緊急通行車両の事前届出を行うよう教示した。	訓練を通して、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者との連携を図る。必要に応じ、協定締結先における教養を実施し、災害発生時に速やかに対応できる体制づくりを支援する。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1
13	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導	警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合においても早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明し、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。併せて届出から相当年数が経過している車両については、届出者に対して確認依頼をしている。	届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。届出から相当年数が経過している車両について、届出者に確認を取り、事前届出が真に効果が上がるよう継続して取組む。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2	目標値				
					○			○														実績値				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3	目標値				
																						実績値				
⑥ 地域の消防力の強化																										
14	消防本部・消防署等の庁舎強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・消防本部・消防署等の庁舎については、地震等の災害発生時においても防災拠点としての役割を果たすことができるよう、設置する市町村等に対して財政支援制度等について情報提供を行いながら、耐震化を促進するとともに、電力・ガスなどのエネルギーの確保等を強化する。	-	-	消防本部、消防署等庁舎の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	-	未耐震化の施設を設置する市町村等に対し、財政支援制度等の情報提供等を行いながら、耐震化を進めた。なお、R5実績に係る消防庁の調査は未実施である。	今後も引き続き、市町村等に対して、財政支援制度の情報提供や活用に関する助言を行うなどして、消防庁舎等の耐震化率の向上に取り組む。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2	目標値	91.0	92.1	97.8	95.8
					○			○														実績値	94.7	97.2	97.2	97.2
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3	目標値	96.8	96.8	96.8	97.9
																						実績値	97.9	-		
15	消防団活動の充実強化	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化に取り組んでいる。	消防力強化事業費	7.3	-	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度は、「いわて消防団応援の店」登録促進や、消防庁の「消防団の力向上モデル事業」を活用した「SNS等を活用した消防団員加入促進広報業務」の実施により、消防団活動等について広報を展開することで、消防団員の確保に取り組んだ。	引き続き、関係団体や市町村、事業者等と連携し、消防団員の確保を図る。また、令和6年度は、県民を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を分析することで、消防団員確保に有効な手段等を検討していく。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2	目標値				
			○	○	○	○		○														実績値				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3	目標値				
																						実績値				
⑦ 消防機関の連携体制整備																										
16	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・毎年度実施されている緊急消防援助隊北海道東北ブロック合同訓練に参加し、他県部隊との連携や災害対応力の向上に取り組んでいる。	一般消防行政指導費(ブロック合同訓練負担金)	0.5	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	C	令和5年度は、北海道東北ブロック合同訓練開催県として、受援及び県内相互応援に係る検証を行うとともに、各防災関係機関との連携活動能力の向上及び広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、令和5年度時点での目標値3回に対し、実績値が2回と目標を下回っている。	令和6年度に予定されている秋田県での北海道東北ブロック合同訓練において、「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図る。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2	目標値	5	6	7	1
					○			○														実績値	5	5	6	0
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3	目標値	2	3	4	5
																						実績値	1	2		
17	緊急消防援助隊増隊の促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模な災害発生に備え、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」を踏まえ、目標登録隊数の維持に務める。	-	-	緊急消防援助隊登録数(隊)	H30	R1	R2	R3	A	「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき令和5年度においても、県内消防本部の協力を得ながら、緊急消防援助隊の登録数を令和4年度と同様の105隊を維持することができたことから目標値を上回った。	消防庁において、令和6年度中に当該計画の改正が予定されており、新たに示される目標登録隊数に対し、県内各消防本部の協力を得て、増隊計画(5箇年)を作成して、目標達成に取り組む。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1												4-2	目標値	96	-	-	100
					○			○														実績値	98			105
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2												7-3	目標値	100	100	100	100
																						実績値	105	105		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
							指標名	目標値・実績値					達成		
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化															
18	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化等	教育委員会事務局		・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)の老朽化対策や長寿命化改修等を推進するとともに、公立小中学校施設等の耐震対策や天井等非構造部材の落下防止対策等の取組を促進している。	校舎建設事業費(屋内運動場整備事業)	858.0					県立学校については、耐震化率100%となっているが、老朽化した施設が多いことから、老朽化対策や長寿命化改修等を実施した。	県立学校については、引き続き老朽化対策や長寿命化改修等を推進するとともに、公立小中学校については、引き続き国庫補助制度を活用し計画的に耐震対策等を推進するよう市町村に働きかけを行う。			
			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6		校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業)	1,670.8		H30	R1	R2			R3		
			○		建物等維持管理費(学校施設維持保全事業)	301.0									
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		施設整備費(特別支援学校整備事業)	363.7									
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3		施設整備費(校舎大規模改造事業)	44.4									
					施設整備費(学校施設維持保全事業)	68.6									
19	私立学校の耐震化	ふるさと振興部		・私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。	私立学校耐震化支援事業費補助	105.2	私立学校の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	私立学校の耐震化は、耐震対策の着手に至らなかった学校が多かったものの、耐震補強工事1園、幼保連携型認定こども園の新築が1園あり、目標値92.3%に対して実績値92.4%となり、進捗率は98.8%となった。	学校施設耐震化に係る国・県補助制度を周知し、耐震化工事を実施して児童・生徒の安全を確保するよう働きかけを行う。
			実績値					89.1	88.4	89.7	91.1				
								87.0	88.3	88.3	89.5				
								R4	R5	R6	R7				
			目標値					92.5	92.3	92.9	93.5				
			実績値					91.9	92.4						
学校安全計画に災害安全に関する安全点検について盛り込まれている私立学校の割合(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	学校安全計画を策定する私立学校の割合は、幼保連携型認定こども園の増に伴い、調査対象の母数が増加したことで相対的に目標値を下回ったが、平成30年度の調査※において、策定校は前回調査の78から107と増加しており、目標値83%に対して実績値79.1%と概ね目標を達成した。 ※文科省調査(3年に1回)であり、令和4年度(令和3年度分)から、調査方法が変更し(学校が直接調査システムで回答)、私立学校分の結果が当課で把握できなくなったもの。(文科省の公表結果は公立・私立含めた数字となっている。)	学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを行う。							
	実績値	83	86.0	90.0	89.5										
		79.1			-										
		R4	R5	R6	R7										
	目標値	100.0	-	-	-										
	実績値	-													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性					
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1				4-2	指標名	目標値・実績値									
20	県立職業能力開発施設の耐震化	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館の必要性を含めた検討を行っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和2年12月に策定された、個別施設計画において、計画的に改修等を行いながら長寿命化を図っていくことが妥当とされた宮古高等技術専門校の体育館について、引き続き体育館の必要性を含めた検討を行い今後の個別施設計画へ反映させることとした。	次期県立職業能力開発施設再編整備計画の検討を踏まえ、その結果を今後の個別施設計画へ反映させるもの。				
			○																					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	実績値									
																R4	R5	R6			R7			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値									
									実績値															
⑨ 情報通信利用環境の整備																								
21	携帯電話等エリア整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に有効な連絡手段である携帯電話の不感地域を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	9.5	携帯電話不感地域人口(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	国が令和5年4月に公表したインフラ整備計画では、令和5年度末までに全居住エリアへの整備が完了する見通しとなっていたが、一部不感地域が残っているもの。県としては毎年、整備の拡充などについて国への要望を行っており、整備自体は着実に進んでいる。	国のインフラ整備計画について、今後の改定などの情報を収集しつつ、引き続き、整備の拡充などについて国への要望を行い、残る不感地域の解消に向けて働きかけていく。				
			○																					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	実績値	3,256	3,109	3,071			1,400			
																R4	R5	R6			R7			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値	1,300	0	0			-			
									実績値	691	370													
22	民放ラジオ難聴解消	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	(国庫補助事業を活用した中継局整備への支援を行っているが、令和5年度は実績なし。)	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組んでいく。				
			○																					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	実績値									
																R4	R5	R6			R7			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値									
									実績値															
23	ブロードバンド利用環境整備	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・国の高度無線環境整備推進事業を活用して超高速ブロードバンドを整備する市町村を支援するとともに、条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や整備の維持について、国に継続的な財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	毎年、整備の拡充などについて国への要望を行い、着実に整備が進んできたところ。	総務省の高度無線環境整備推進事業により、2021年度までに、本県の希望する市町村の光ファイバ整備が完了し、サービスが開始されたことから、今後新規に整備要望がない限り、これ以上の補助事業としての整備は行われない見込みです。				
			○																					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	実績値									
																R4	R5	R6			R7			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値									
									実績値															
24	通信事業者・放送事業者との連携	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者・放送事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制の維持を図った。	引き続き、発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持していく。				
			○																					
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1					4-2	実績値									
																R4	R5	R6			R7			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2					7-3	目標値									
									実績値															

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
① 住宅・大規模建築物の耐震化等																				
1	住宅・ブロック塀等の耐震化等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施するとともに、倒壊のおそれのあるブロック塀等の耐震化や除去等の安全対策を促進している。	住宅ストックリノベーション事業費	13.5	住宅の耐震化率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度の住宅の耐震化率の実績値は、国の統計調査(5年に1回)が公表されていないため未確定だが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。
			実績値	81.7	83.3	85.0	85.9													
			目標値																	
			実績値	83.3	-	-	-													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
実績値	86.8	87.6	88.5	90.0																
実績値	-	-																		
2	住宅・建築物の耐震・耐風対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地震や強風時における屋根ふき材等の落下や飛来物による被害を抑制するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を十分に活用できるように、市町村と密に連携を取りながら安全対策の促進に取り組んだ。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら安全対策を促進していく。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値	R4	R5	R6	R7													
実績値																				
3	大規模建築物の耐震化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知を行うほか、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を引き続き実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	大規模建築物の耐震化を促進するため、所有者に対する耐震化の啓発や周知に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値	R4	R5	R6	R7													
実績値																				
4	災害時の応急仮設住宅の確保等	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災時において速やかな応急仮設住宅の供給が可能となるよう、プレハブ建築協会をはじめとした建設関係団体との協定を継続し、情報共有を図っている。 ・被災者への速やかな住宅情報等の提供が可能となるよう、県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会岩手本部及び全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定を継続し、情報共有を図っている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	多様な供給主体との協定により、供給能力の向上を図るため、令和6年2月28日に、(一社)プレハブ建築協会に加え、木造での建設型仮設の供給が可能な(一社)全国木造建設事業協会、(一社)日本木造住宅産業協会のほか、(一社)ムービングハウス協会の計3団体と新たに協定を締結した。	・発災時において速やかな応急仮設住宅の供給が可能となるよう、プレハブ建築協会をはじめとした建設関係団体との協定を継続し、情報共有を図る。 ・被災者への速やかな民間賃貸住宅情報等の提供が可能となるよう、県宅地建物取引業協会、全日本不動産協会岩手本部及び全国賃貸住宅経営者協会連合会との協定を継続し、情報共有を図る。
			実績値																	
			目標値																	
			実績値																	
			目標値	R4	R5	R6	R7													
実績値																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性								
							指標名	目標値・実績値					達成							
② 水道施設の防災機能の強化																				
5	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	936.1	水道基幹管路の耐震適合率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度実績値については、現在の国の統計調査が行われているところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等交付金により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	水道整備・管理行政は令和6年度から国土交通省及び環境省へ移管されたが、引き続き、国土交通省の水道施設整備費補助及び防災・安全交付金等の補助事務を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。
			実績値	52.6	54.2	55.8	55.8													
			目標値	49.1	49.5	48.1	38.6													
			実績値	R4	R5	R6	R7													
			目標値	57.4	39.3	40.0	40.7													
			実績値	54.3	-															
			耐震適合性のある水道基幹管路の整備延長(m)	目標値	H30	R1	R2	R3												
				実績値	/	/	/	888,693												
				目標値	R4	R5	R6	R7												
				実績値	920,373	1,086,031	1,106,031	1,126,031												
				目標値	1,500,053	-														
				実績値																
浄水場・配水場耐震化計画策定率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3															
	実績値	/	/	/	44.8															
	目標値	R4	R5	R6	R7															
	実績値	48.3	51.7	58.6	69.0															
	目標値	48.3	-																	
	実績値																			
③ 内水危険箇所の対策																				
6	内水危険箇所のソフト対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	内水ハザードマップ作成勉強会の開催回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和5年度は、浸水対策をテーマにした勉強会を1回開催し、令和5年度累計目標値3回に対する実績値は3回となり、目標を達成した。	引き続き浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。
			実績値	/	/	/	1													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	2	3	4	5													
			目標値	2	3															
			実績値																	
7	内水危険箇所のハード対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	-	浸水対策として、盛岡市など県内6市町で雨水排水路整備等を実施しており、ヒアリングを活用するなど、事業実施に際して助言等を行っている。	引き続き、浸水被害の可能性のある区域の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を推進するよう市町村に対して助言等を行う。
			実績値	/	/	/	/													
			目標値	R4	R5	R6	R7													
			実績値	/	/	/	/													
			目標値	/	/	/	/													
			実績値	/	/	/	/													

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																					
1	病院の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制整備交付金等を活用した施設改修等を進めている。	医療施設近代化施設整備費補助	258.1	病院の耐震化率(%)	H30	R1	R2	R3	耐震改修促進計画等のフォローアップに取り組んだが、国の調査結果が未公表のため、実績値は測定できなかったもの。	患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、未耐震の病院の開設者に対して活用可能な補助金の周知を行うなど耐震性の確保を促していく。			
			○										目標値	72.0	75.0	76.3			77.2		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	73.1			74.7	76.1	78.3
						○									R4	R5			R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	77.2			78.3	78.3	82.6
								実績値	78.3	-											
2	社会福祉施設等の耐震化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	障害者支援施設等整備費補助 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	472.3	-	H30	R1	R2	R3	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、令和5年度については、1施設に非常用自家発電設備の整備の補助、1施設に給水設備の整備の補助を行った。 ・社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、国の社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めていく。 市町村と連携しながら施設設置者に対し、補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。			
			○										目標値	/	/	/			/		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/
						○									R4	R5			R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
								実績値	/	/	/	/									
② 医療情報のバックアップ体制の構築																					
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が各病院で図られるよう取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	電子カルテ導入を検討している医療機関が一定数あり、一部改修経費の補助制度はあるものの、システム導入への補助金制度がなく、大きな増加は見込めない状況。	令和5年6月公表の医療DXに関する工程表において電子カルテの標準化に向けたスケジュールが示され、標準化への改修経費に対する国補助の活用などの情報提供を行っていく。			
													目標値	/	/	/			/		
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/
						○									R4	R5			R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
								実績値	/	/	/	/									
③ 福祉避難所の指定・協定締結																					
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え、更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進する。	-	-	市町村職員を対象とした災害援助法に係る研修会への参加市町村数(市町村)	H30	R1	R2	R3	C 研修会では、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議やさらなる福祉避難所確保の必要性、必要な物資の整備等について説明した。 令和5年度はオンラインで開催し、業務都合等により参加できない市町村があったため、目標値33市町村に対して26市町村が参加と目標値を下回った。 市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 次年度以降、研修会の周知を早めに行うことや、開催方法を見直すなどして、多くの市町村が研修に参加し、適切な福祉避難所の確保、整備が行われるよう取り組む。				
			○	○	○	○							目標値	/	/	/		33			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/		/	/	33	
															R4	R5		R6	R7		
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	33		33	33	33	
								実績値	28	26											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
8	福祉避難所の指定・協定締結	復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・全ての市町村において、災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行えるよう、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するとともに、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される状況下での福祉避難所の開設に備え更なる福祉避難所の確保や必要な物資の確保等を促すなど、市町村の取組を促進している。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	市町村における発災時の円滑な福祉避難所を設置・運営を支援するため、市町村職員を対象とした災害救助法の研修会の開催や市町村の福祉避難所設置に係る取組状況の調査、市町村へのヒアリングによる課題の把握や解決に向けた助言等を実施した。	引き続き、災害救助法の研修会や福祉避難所設置に係る取組状況調査等の実施により市町村の取組を支援していく。						
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	目標値																
						○											実績値										
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値																
																	実績値										
9	福祉避難所における福祉的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・大規模災害時に、避難所等において福祉的な支援を行う災害派遣福祉チームの派遣体制を整備・強化するため、チーム員の募集・研修を実施するとともに、感染症対策マニュアルを作成するなど新興・再興感染症対策の取組を実施することにより、チーム員の確保やスキルアップを図るほか、避難所を運営する市町村や関係団体にチームについて周知し、チームの活動する環境の整備を推進する。 ・要配慮者への支援について明記した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所運営ガイドライン」の適時適切な改訂を通じて、市町村の円滑な避難所運営体制の構築に向けた取組を支援する。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5.6	災害派遣福祉チーム数	H30	R1	R2	R3	岩手県災害派遣福祉チーム活動マニュアルに基づく研修に加え、災害福祉支援ネットワーク中央センターが実施する全国共通研修を導入し、チーム員のスキル向上を図った。	チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、各圏域へのコーディネーターの配置を進め、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2						目標値	50	50			50	50					
						○											実績値	48			50	45	49				
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3						目標値	50	50			50	50					
																	実績値	48			46						
10	要配慮者（難病患者等）への医療的支援	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況を調査し、必要に応じて、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけなどを行っている。 ・災害時における透析患者への支援を行うため、情報収集及び連絡、透析に必要な水及び医薬品等の確保、後方支援としての代替透析施設の確保や通院手段及び宿泊施設の確保等について定めた「岩手県災害時透析医療支援マニュアル」が災害時に有効に機能するよう、随時、見直しを実施するなど、透析医療関係機関・団体との連携強化を図っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	・県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況を調査し、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけなどを行った。 ・透析を実施する医療機関に対し、透析患者の受診状況などの情報収集を行った。	・県内の非常用電源装置を必要とする在宅難病患者数や当該患者への非常用電源装置の確保状況を調査し、患者に貸与するための非常用発電の整備について、医療機関への働きかけを行っていく。 ・マニュアルが災害時に有効に機能するよう、見直しを実施するなど、透析医療関係機関・団体との連携強化を図っていく。							
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2						目標値											
						○											実績値										
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3						目標値											
																	実績値										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性								
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
14	外国人への支援	ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費	23.6	災害時多言語サポーター認定者数(累計)(人)	2.1	H30	R1	R2	R3	B	災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組んだが、認定者数は令和5年度累計目標値71人に対し実績値は63人となり、目標値を下回った。	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んで行く。						
			目標値				51																				
			実績値				52																				
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値	61	71	81	91																				
実績値	55	63																									
15	福祉関係機関の連携体制の構築	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・発災時に被災地への支援が迅速、円滑かつ効果的に行われるよう、災害時総合支援協定に基づく連携の取組を継続する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	岩手県社会福祉協議会及び県内市町村社会福祉協議会の相互支援協定に基づき編成される災害対応初動チーム員の初動時の状況把握と必要な支援の見立て等の対応力を強化することを目的として、岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施した。	岩手県社会福祉協議会において「県内市町村社協災害対応初動チーム員研修会」を実施し、各関係機関の連携強化に向けた取組を継続する必要がある。								
			目標値																								
			実績値																								
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値																								
実績値																											
16	災害用医薬品等の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 ・また、令和6年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。								
			目標値																								
			実績値																								
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値																								
実績値																											
17	こころのケア体制の確保	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 ・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について進めるとともに、チーム員の資質向上のための研修を実施する。	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム設置事業費	403.3	2.6	災害派遣精神医療チーム(DPAT)のチーム員を対象とした研修会の実施回数(累計)(回)	H30	R1	R2	R3	A	・岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター(4か所))において、地域で被災者のこころのケアを担う人材の育成に取り組んだほか、関係機関の連携強化を図った。 ・災害派遣精神医療チーム運営協議会を開催したほか、DPAT隊員及びDPAT隊員としての活動を検討している医療従事者向け研修を実施し、資質向上とチームの充実を図った。	・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワーク強化などの取組を実施していく。 ・大規模災害等発生時に、被災地域の要請に基づき、精神保健医療需要に対応できるよう、DPAT指定医療機関との協定締結、研修や訓練参加によるチームの質の維持向上、活動に必要な資機材の整備を進めていく。						
			目標値				1																				
			実績値				1																				
			R4	R5	R6	R7																					
			目標値	2	3	4	5																				
実績値	2	3																									

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	今後の取組の方向性		
							指標名	目標値・実績値							
18	児童生徒の心のサポート	教育委員会事務局	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 ・児童生徒の心のサポートに係る資質向上に向けた教員研修を推進する。 	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)	313.2	H30	R1	R2	R3	-	<p>小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所等へのエリア型カウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かな心のサポートを行った。</p> <p>学校心理士資格を有する人材育成のための総合教育センターにおける長期研修、また、「こころのサポート」に係る資質向上のための教員研修を実施した。</p> <p>なお、令和3年度から県立高校、令和4年度から公立中学校における「こころのサポート校内研修会」を2年に一度の悉皆研修として位置付けて実施した。</p>	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。		
			目標値												
			実績値												
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2				児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー配置事業費)	36.7	R4	R5				R6	R7
			目標値												
			実績値												
5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)	3.6													
目標値															
実績値															
1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6			<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等の実施について、市町村等に働きかける。 	動物愛護管理推進事業費	6.2	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)(人)	A	H30	R1	R2	R3	<p>市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施し、R5年度単体で169人の参加となり、目標を達成した。</p>	引き続き、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練の実施等により、災害時の対応力の強化に取り組む。		
2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2								目標値			150				
3-1 3-2 3-3 3-4 3-5 3-6 3-7 3-8								実績値			106				
4-1 4-2 4-3 4-4 4-5 4-6 4-7 4-8	R4	R5						R6	R7						
5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3	目標値	200						260	320	380					
6-1 6-2 6-3 6-4 6-5 6-6 6-7 6-8	実績値	181						350							

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
1	避難所等への燃料等供給の確保	商工労働観光部・復興防災部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和5年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実働訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との連携を継続していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							1
			○	○											実績値							1
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	2				3	4	5
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保	商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・協定が災害時に有効に機能するよう、必要に応じて、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.0	(再掲)災害時の燃料供給に係る訓練への参加回数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	災害時の燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、令和5年度は石油連盟が主催する災害時石油供給連携計画訓練に参加し、目標を達成した。	図上及び実働訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。 岩手県石油商業協同組合との災害時の協定について、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討しており、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との連携を継続していく。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							1
					○			○							実績値							1
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	2				3	4	5
② 再生可能エネルギーの導入促進																						
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	952.4	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和5年度の主な取組としては、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度による支援等を行った。	引き続き、再生可能エネルギーの導入に係る低利融資制度などを実施するほか、事業者や市町村を対象としたセミナーの開催や送電インフラ増強等の環境整備に向けた国への要望を実施するなど、地域に根ざした再生可能エネルギーの導入促進を図る。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	25.0				29.0	35.0	36.0
															実績値	29.5				34.4	41.7	38.6
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	37.0				50.9	51.0	53.8
4	自立・分散型エネルギー供給体制整備	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給システムの構築を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業費	137.2	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和5年度は、自立・分散型供給システムの導入に取り組む市町村の導入支援を行った。	引き続き、自立・分散型エネルギー供給システムへの導入に取り組む市町村の支援等を実施し、地域の供給システムの構築に取り組む。			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	25.0				29.0	35.0	36.0
															実績値	29.5				34.4	41.7	38.6
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	R4				R5	R6	R7
			○												実績値	37.0				50.9	51.0	53.8

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きている最悪の事態							取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1
5	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進	企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・再生可能エネルギー導入量の維持・拡大を図るため、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進めている。	-	-	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	H30	R1	R2	R3	A	令和5年度は胆沢第二、入畑発電所の再開発に取り組み、また、計画的な発電所の修繕・改良にも取り組むことで目標を達成した。	引き続き、計画的な発電所の修繕・改良や保守管理の高度化に取り組むとともに、地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成に寄与するため、新規開発や発電所の再開発を推進する。
			目標値	19	19	19	20													
			実績値	19	19	19	20													
			R4	R5	R6	R7														
			目標値	20	20	20	20													
実績値	20	20																		
6	木質バイオマス利用機器の導入促進、安定供給体制の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入促進や「熱電併給システム」の普及などに取り組むとともに、木質燃料の安定供給に向け、関係者間での原木等の需給情報の共有と未利用間伐材等の有効活用を推進している。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	2.0	チップの利用量(BDt)	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度の実績値は、集計中であり測定できないが、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターによる事業者等への技術指導などに取り組んだ。	公共施設や産業分野等への木質バイオマス利用機器の導入や未利用材の有効活用による木質燃料の安定供給の促進に向けて取り組んでいく。
			目標値				233,000													
			実績値				243,110													
			R4	R5	R6	R7														
			目標値	233,800	230,650	230,790	230,930													
実績値	299,810	-																		
7	港湾・空港の脱炭素化推進	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・港湾・空港の脱炭素化推進を通じ、活用可能なエネルギーの多様化と供給源の分散化を図っている。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度は、県内重要港湾及びいわて花巻空港において、脱炭素化推進計画の策定に向け、関係者で構成されている脱炭素化推進協議会を開催し、計画(案)の作成に取り組んだ。	県内重要港湾及びいわて花巻空港における脱炭素化推進計画を策定し、計画に基づく脱炭素化の取組を推進する。
			目標値																	
			実績値																	
			R4	R5	R6	R7														
			目標値																	
実績値																				
④ 建設業の育成																				
8	地域建設企業の安定的な確保	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	令和5年度は、地域維持型契約方式の拡大に向けて、希望のあった地区で説明会を行ったほか、実施中の地区においては地域建設企業の安定的な確保が図られた。	引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会を行い、地域建設企業の安定的な確保を図る。
			目標値																	
			実績値																	
			R4	R5	R6	R7														
			目標値																	
実績値																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																
							指標名	目標値・実績値					達成															
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																												
9	農地利用の最適化支援	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 鳥獣被害防止総合対策事業費 鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費) 経営体育成基盤整備事業費	794.1	地域の中心経営体等への農地集積面積(ha)	H30	R1	R2	R3	B	法人の廃業や集落営農組織の解散等により、担い手の集積面積から控除されたため、目標値を下回ったが、ほ場整備や農地中間管理事業の活用促進に取り組み、目標値109,900haに対して、実績値102,811haと概ね目標を達成した。	これまでの取組に加え、現在、策定を進めている将来の農地利用の姿を明確にした地域計画(目標地図)に基づき、地域農業を担う経営体等への農地集積等につなげていく。									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	95,000				100,700	103,000	105,300	実績値	92,444	100,075	100,584	102,241	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	107,600				109,900	112,200	114,500	実績値	103,731	102,811			
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
10	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費	324.2	水田整備面積(ha)	H30	R1	R2	R3	A	農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、生産基盤の整備を進め、水田整備面積は、目標値16,400haに対して、実績値16,452haとなり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めていく。									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							15,700	実績値				15,814	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	16,000				16,400	16,700	17,000	実績値	16,109	16,452			
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
11	効率的かつ安定的な林業経営の確立	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・効率的かつ安定的な林業経営の確立に向け、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを継続して進める。	森林整備事業費補助 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	526.3	再造林面積(ha)	H30	R1	R2	R3	B	木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したことなどから目標値を下回ったが、国や県の補助事業等を活用した再造林を促進し、目標値1,050haに対して、実績値849haと概ね目標を達成した。	森林資源の循環利用を進めるため、国庫事業やいわての森林づくり県民税を活用し、低コストな再造林技術の普及などに努めるとともに、伐採跡地への再造林や間伐等の森林整備の促進に一層取り組んでいく。									
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							950	実績値				993	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				
															目標値									実績値				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性							
			1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1
12	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用	農林水産部										・水産物を安定的に供給するため、水産物供給基盤機能保全事業等を活用し、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理を推進する。	水産物供給基盤機能保全事業費	720.3	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設)		H30	R1	R2	R3	A	老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、目標値29施設に対して、実績値30施設となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。				
			目標値				15																				
			実績値				19																				
				R4	R5	R6	R7																				
			目標値	20	29	34	39																				
実績値	24	30																									

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性																																																																							
							指標名	目標値・実績値						達成																																																																						
① 道路施設の整備等																																																																																				
1	道路施設の防災対策	県土整備部・農林水産部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>4-1</td><td>4-2</td> </tr> <tr> <td>○</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td> <td>4-1</td><td>4-2</td> </tr> <tr> <td>○</td><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td><td></td> <td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td> <td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1	4-2	○								2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○		○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、必要に応じて危険箇所の再点検を実施している。</p> <p>・渡河部の道路橋や河川に隣接する道路の流失により、被災地の孤立が長期化しないよう、橋梁や道路の洗掘防止等の対策や橋梁の架け替え等を推進する。また、近年の強雨傾向等を踏まえ、道路やアンダーパス部等における排水施設及び排水設備の補修等を推進している。</p> <p>・大規模災害時の救急救命・復旧活動を支えるため、緊急輸送道路や孤立を長期化させるおそれのある道路の法面・盛土等において、災害リスクを把握するとともに、道路区域外からの土砂流入等の近年の被災事例等を踏まえた耐災害性評価(リスクアセスメント)等も活用し、効率的・効果的に対策を推進している。</p> <p>・農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等の取組を支援している。</p>	<p>道路環境改善事業費</p> <p>農道整備事業費</p> <p>林道整備事業費</p>	<p>11,871.0</p> <p>534.0</p> <p>1,665.7</p>	緊急輸送道路の法面等の平成29年度点検要対策箇所(ランクA)のうち、対策完了率(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>9.7</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16.1</td><td>20.4</td><td>24.7</td><td>29.0</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16.1</td><td>20.4</td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				9.7	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	16.1	20.4	24.7	29.0	実績値	16.1	20.4			A	<p>令和5年度は、緊急輸送道路の落石等の対策が必要となるランクA 4箇所の整備を完了し、対策完了率の実績値は20.4%となり、目標を達成した。</p>	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の防災対策に取り組んでいく。</p>
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1	4-2																																																																									
				○																																																																																
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																									
				○	○		○			○	○																																																																									
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																									
						○																																																																														
				目標値	H30	R1	R2	R3																																																																												
				実績値				9.7																																																																												
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																																												
				実績値	16.1	20.4	24.7	29.0																																																																												
				実績値	16.1	20.4																																																																														
基幹農道の保全対策整備延長(km)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>17.8</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>19.4</td><td>21.2</td><td>21.9</td><td>23.1</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>20.7</td><td>21.0</td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				17.8	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	19.4	21.2	21.9	23.1	実績値	20.7	21.0			B	<p>保全対策整備を予定していた農道の一部において、岩盤層が出現したことにより、対策工法の検討及び対策工事に不測の日数を要したが、目標値21.2kmに対して、実績値21.0kmと概ね目標を達成した。</p>	<p>農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。</p>																																																							
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																																
実績値				17.8																																																																																
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																																
実績値	19.4	21.2	21.9	23.1																																																																																
実績値	20.7	21.0																																																																																		
林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率(%)	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13</td><td>24</td><td>27</td><td>34</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>13</td><td>17</td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値				10	目標値	R4	R5	R6	R7	実績値	13	24	27	34	実績値	13	17						C	<p>保全整備を予定していた林道の一部において、工法の検討に期間を要し、補修等が6年度になったため、目標値24%に対し、実績値17%となり、目標を下回った。</p>	<p>林道の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村と一層の連携を図るなど、事業の円滑な実施に取り組んでいく。</p>																																																				
目標値	H30	R1	R2	R3																																																																																
実績値				10																																																																																
目標値	R4	R5	R6	R7																																																																																
実績値	13	24	27	34																																																																																
実績値	13	17																																																																																		
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	県土整備部	<table border="1"> <tr> <td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td> <td>4-1</td><td>4-2</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> <tr> <td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td> <td>4-1</td><td>4-2</td> </tr> <tr> <td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td><td></td> <td>○</td><td>○</td> </tr> <tr> <td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td> <td>7-2</td><td>7-3</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td>○</td><td></td><td></td><td></td> <td></td><td></td> </tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1	4-2									2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	○	○				○	○			○	○	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3			○						<p>・大規模災害発生時等における緊急輸送を確保するため、緊急輸送道路上の落橋等のおそれがある橋梁の耐震補強を推進している。また、交通麻痺により物資を運べない事態を抑制するため、道路構造物の液状化対策を推進している。</p> <p>・災害時における避難活動や緊急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、高規格道路の整備促進を図るとともに、国の社会資本整備総合交付金等を活用し、重要物流道路や代替・保完路、緊急輸送道路等の整備を推進し、防災機能の強化を図る。</p> <p>・医療活動や避難所等における感染症対策に必要な資機材確保を支えるため、交通ネットワーク強化を図る。</p>	<p>道路環境改善事業費</p> <p>橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費</p> <p>道路災害防除事業費</p> <p>地域連携道路整備事業費</p> <p>地域道路整備事業費</p> <p>直轄道路事業費負担金</p>	<p>11,871.0</p> <p>30.0</p> <p>380.0</p> <p>6,348.1</p> <p>352.5</p> <p>3,033.5</p>	-	<table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>目標値</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr> <tr><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	目標値	H30	R1	R2	R3	実績値					目標値	R4	R5	R6	R7	実績値					<p>令和5年度は、緊急輸送道路における橋梁の耐震補強や落石等に対する防災対策等に取り組んだ。</p>	<p>災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の機能強化に取り組んでいく。</p>			
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	4-1	4-2																																																																									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																																									
				○	○	○	○			○	○																																																																									
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																																									
						○																																																																														
				目標値	H30	R1	R2	R3																																																																												
				実績値																																																																																
				目標値	R4	R5	R6	R7																																																																												
				実績値																																																																																

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性										
							指標名	目標値・実績値					達成									
② 津波防災施設の整備等																						
5	津波防災施設の整備	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備された防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。 ・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国と連携して、湾口防波堤の整備を推進する。	河川等災害復旧事業費	9,558.6	-	目標値	H30	R1	R2	R3	・東日本大震災津波からの復旧・復興事業により整備した防潮堤等の津波防災施設による津波防災対策を確実なものとするため、施設の巡視点検等、適切な維持・管理を行っている。 ・湾口防波堤の整備に向け、国へ要望するとともに、直轄事務所等と調整を行った。	・津波防災対策を確実なものとするため、引き続き、施設の巡視点検等、適切な維持・管理に取り組んでいく。 ・安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、引き続き、湾口防波堤の整備に向け、国と調整を続けていく。			
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
6	海岸水門等操作の遠隔化・自動化	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策をより確実なものとするため、施設整備後も適切な管理を継続していく。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	遠隔化・自動化された海岸水門等による津波防災対策を確実なものとするため、水門・陸間自動閉鎖システムを含む各種施設の適切な維持・管理を行っている。	津波防災対策を確実なものとするため、引き続き、水門・陸間自動閉鎖システムを含む各種施設の適切な維持・管理を継続していく。			
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7	
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
7	津波ハザードマップの作成	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、津波ハザードマップの作成に必要な、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル等を踏まえた最大クラスの津波による浸水想定に基づき、令和5年8月に津波災害警戒区域を指定したところであり、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応したハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	津波浸水想定区域の設定市町村数(市町村)	★	目標値	H30	R1	R2	R3	津波防災地域づくりに関する法律第53条第1項に基づく津波災害警戒区域を令和5年8月29日に指定した。	最大クラスの津波に対しては、避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図ることとしており、引き続き、市町村が進めるハザードマップの作成を促進するための助言等を行っていく。		
			実績値				12															
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値	-	-			-	-
8	津波に対する住宅等の安全対策	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。	-	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。	引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。		
			実績値																			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値	R4	R5			R6	R7
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性				
							指標名	目標値・実績値					達成			
10	港湾における機能継続体制の整備	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な地震・津波の発生時に、ある一定の港湾機能を継続させ、迅速な機能復旧を行うため、港湾BCPに基づく訓練や内容の見直しなどを継続的に実施する。 ・発災時に緊急物資や救援部隊等の海上輸送を速やかに実施し、港湾機能の早期復旧により社会経済活動への影響を最小化するため、衛星やドローン等の活用により港湾における被災状況等の災害関連情報の収集・集積の高度化を図るとともに、サイバーポートを通じた関係者間の共有体制を構築する。 【国土交通省】 ・自然災害時に閉塞した航路の早期回復を図るため、被災後の最低水面決定に必要な基礎情報を整備する。 ・発災後に速やかに航路を確保できる体制を構築するため、航路啓開訓練やその結果を踏まえた航路啓開計画の見直し・充実を図る。 ・災害時の支援物資輸送拠点等として港の機能を最大限活用する「命のみなとネットワーク」形成に向けた取組を進める。 ・海上交通ネットワークの機能停止により、物流・人流へ甚大な影響が及ぶことを防ぐため、港湾における走錨事故の防止等に関する対策を推進する。 ・豪雨等により土砂が航路に流出した場合でも、海上輸送ルートを確認できるよう、大規模出水時に備えた航路の埋塞対策を実施する。 	-	-	-					港湾BCPに基づく訓練への参加及び内容の見直しの検討などを実施した。 引き続き、港湾BCPに基づく訓練訓練への参加及び内容の見直しなどを検討していく。				
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		○	○	○	○	○	○	○		○	○		
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3													
						○										
11	漁港施設の耐震・耐津波強化対策	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置づけられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。 	漁港施設機能強化事業費	201.5	地震や津波に対する防波堤・岸壁等の安全性が確保された海上輸送拠点漁港の割合(%)					A 海上輸送拠点に位置づけられている漁港の耐震・耐津波対策を進め、目標値36%に対して、実績値36%となり、目標を達成した。	引き続き、地震・津波に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。			
			2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2		○	○		○	○	○	○			○	○	
			5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3													
						○										
					水産流通基盤整備事業費	558.0		目標値								
					水産生産基盤整備事業費	349.7		実績値								
					漁村再生交付金事業費	915.4		目標値	29	36	43	50				
					地域水産物供給基盤整備事業費	176.0		実績値	29	36						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性		
							指標名	目標値・実績値					達成	
12	漁港における機能継続体制の整備	農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・災害発生後において、漁業活動をはじめとした地域の水産業の可能な限りの継続又は早期の再開を図るため、業務継続計画(水産業BCP)の策定を支援し、漁業地域の防災力向上を推進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、策定された業務継続計画(水産業BCP)の実効性を高めるため、漁業関係者等と連携した机上訓練を行うとともに、その訓練結果を踏まえ、計画の見直し・改善に向けた意見交換を実施した。	引き続き、漁業地域の防災力向上を推進するため、業務継続計画(水産業BCP)の策定支援等に取り組んでいく。	
			目標値											
			実績値											
			R4					R5	R6	R7				
			目標値											
			実績値											
④ 河川改修等の治水対策														
13	河川整備	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、施設の能力を超える洪水に対しても堤防を決壊しにくくするなどの減災効果を発揮する粘り強い河川堤防の整備や、関係機関との連携強化による治水上支障となっている河川横断施設の改修と併せ、河川改修等の整備を推進する。 ・将来的な降雨量の増加、潮位の上昇等の気候変動による変化の予測も考慮し、河川の整備に係る計画等の作成・見直しを進める。 ・自然災害によって被災した防災インフラの原形復旧のみでは再度災害の防止が十分でない場合において、被災箇所を含む一連区間で施設の機能向上を図る改良復旧を行うなど、状況に応じた適切な対応を図る。	河川改修事業費等 水防警報施設整備事業費 直轄河川事業費負担金 直轄ダム事業費負担金	3,816.6	80.0	河川整備率(県管理)(%)	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、平成28年台風第10号により被災した小本川の河川改修事業を推進し、河川整備率の目標値52.3%に対する実績値は52.7%となり、目標を達成した。	近年洪水で浸水被害が発生した河川において、未改修区間があることから、引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していく。
			目標値						49.0	49.3	50.0	50.8		
			実績値						49.1	49.3	50.6	51.9		
			R4						R5	R6	R7			
			目標値						51.3	52.3	52.4	52.5		
			実績値						52.6	52.7				
14	立木伐採と堆積土砂の除去	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	・洪水災害に対する安全度を確保するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、37河川の河道掘削及び61河川の立木伐採を実施した。	引き続き、水災害に対する安全度を確保するため、河川内の河道掘削及び立木伐採を実施していく。	
			目標値											
			実績値											
			R4					R5	R6	R7				
			目標値											
			実績値											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI			評価	今後の取組の方向性			
							指標名	目標値・実績値	達成					
15	「流域治水」の取組	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・気候変動に伴い頻発・激甚化する水害等への対策として、流域全体のあらゆる関係者(国・県・市町村・企業・住民等)が協働して流域全体で行う治水である「流域治水」に取り組み、事前防災対策を推進する。</p> <p>・「流域治水推進行動計画(令和3年7月)」に基づき、関係者等との緊密な連携・協力の下、上流・下流や本川・支川の流域全体を見据えた事前防災のためのハード・ソフト一体となった流域治水の取組を強化する。</p> <p>・特に水害リスクの高い河川においては、特定都市河川の指定を進め、ハード整備の加速に加え、あらゆる関係者の協働による水害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等を推進する。</p> <p>・洪水、内水、高潮、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの活用、ハザードマップの作成促進、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、強力に実施する。また、流域治水を進めるに当たって、自然環境が有する多様な機能をいかすグリーンインフラの考えを推進し、関係機関と連携の下、災害リスクの低減に寄与する生態系の機能を積極的に保全又は再生することにより、生態系ネットワークの形成に貢献する。</p>	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	<p>・令和5年度は、「流域治水」の全県展開に取り組み、全48水系のうち46水系で「流域治水プロジェクト」を策定した。</p> <p>・「流域治水プロジェクト」に基づき、市町村等の関係機関と連携してハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進した。</p> <p>・馬淵川のうち一戸町と葛巻町の流域について、令和7年度に「特定都市河川」に指定することとし、指定に向けたロードマップを公表した。</p>	<p>・引き続き、「流域治水プロジェクト」に基づき、市町村等の関係機関と連携してハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進していく。</p> <p>・「流域治水プロジェクト」未策定の水系において、隣県等の関係機関と連携してプロジェクトを策定する。</p> <p>・馬淵川について、特定都市河川の令和7年度指定に向け、町等の関係機関と調整を進める。</p>
			実績値											
			目標値					R4	R5	R6	R7			
			実績値											
			目標値											
			実績値											
16	洪水に対する住宅等の安全対策	県土整備部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6	<p>・洪水により被害を受けるおそれのある住宅について、市町村と連携して、所有者に対して危険性の周知を行うほか、住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、危険住宅の除去及び移転住宅の建設への補助等を実施する。</p>	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	<p>国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進している。</p>	<p>引き続き、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、市町村と連携しながら危険住宅の除去及び移転住宅の建設を促進していく。</p>
			実績値											
			目標値					R4	R5	R6	R7			
			実績値											
			目標値											
			実績値											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
⑤ 農山村地域における防災対策																					
17	農地や農業水利施設等の生産基盤整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	3,180.6	農業用ため池の機能診断(耐震性評価)実施箇所数(箇所)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策を推進し、農業用ため池における機能診断実施箇所数は、目標値133箇所に対して、実績値154箇所となり、目標を達成した。	引き続き、施設の劣化状況評価や機能診断結果を踏まえた対策工事を実施していく。	
			実績値																		
				R4	R5	R6	R7														
			目標値		133	143	153														
			実績値	118	154																
18	ため池等の保全対策	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨や地震等による、ため池等の決壊などを未然に防止するため、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。	かんがい排水事業費	122.0	-	目標値	H30	R1	R2	R3	A	ため池や農業用ダムの点検・調査の結果に基づき、補修・更新等の保全対策工事を実施した。	引き続き、点検・調査結果に基づき、必要な保全対策を実施していく。	
			実績値																		
				R4	R5	R6	R7														
			目標値																		
			実績値																		
19	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	854.5	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	985	985	990	995	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値1,005集落に対して、実績値1,005集落となり、目標を達成した。	引き続き、山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。 また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、事業の円滑な実施に取り組んでいく。	
			実績値	980	985	990	995														
				R4	R5	R6	R7														
			目標値	1,000	1,005	1,010	1,015														
			実績値	1,000	1,005																
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2		中山間地域総合整備事業費	324.2		目標値						
			実績値																		
			目標値																		
			実績値																		
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3		治山事業費	1,338.3		目標値						
			実績値																		
			目標値																		
			実績値																		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性									
							指標名	目標値・実績値					達成								
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																					
20	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<p>・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。</p> <p>・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。</p> <p>・水産物の供給基地としての役割を果たすため、水産基盤整備事業等を活用し、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組むとともに、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などを進めている。</p>	経営体育成基盤整備事業費	3,180.6	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた補修・更新を行い、農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数は、目標値102施設に対して、実績値102施設となり、目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。	
			実績値					94													
											324.2	目標値	R4	R5	R6	R7	96				
											122.0	実績値	97	102	105	108	99	102			
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1		4-1	4-2	555.0	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	漁港施設の高波対策や地震・津波対策を進め、目標値38施設に対して、実績値38施設となり、目標を達成した。	引き続き、漁港施設の高波対策や地震・津波対策に取り組んでいく。
												実績値						28			
												854.5	目標値	R4	R5	R6	R7	30			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1		7-2	7-3	1,138.8	実績値	35	38	39	40	36	38		
												558.0	(再掲)漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)(施設)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	老朽化した漁港施設の補修・更新を進め、目標値29施設に対して、実績値30施設となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時・適切な補修・更新などの長寿命化対策に取り組んでいく。
												実績値						15			
												349.7	目標値	R4	R5	R6	R7	20	29	34	39
												201.5	実績値	24	30	24	30				
21	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施	農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	<p>・農林道トンネル等の点検・診断等を踏まえ、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の保全整備等の取組を支援する。</p>	水産物供給基盤機能保全事業費	720.3	(再掲)基幹農道の保全対策整備延長(km)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	保全対策整備を予定していた農道の一部において、岩盤層が出現したことにより、対策工法の検討及び対策工事に不測の日数を要したが、目標値21.2kmに対して、実績値21.0kmと概ね目標を達成した。	農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。	
			実績値					17.8													
												176.0	目標値	R4	R5	R6	R7	19.4	21.2	21.9	23.1
			2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1		4-1	4-2	176.0	実績値	20.7	21.0	20.7	21.0				
												915.4	(再掲)林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	C	保全整備を予定していた林道の一部において、工法の検討に期間を要し、補修等が6年度になったため、目標値24%に対し、実績値17%となり、目標を下回った。	林道の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村と一層の連携を図るなど、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
												実績値						10			
			5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1		7-2	7-3	534.0	目標値	R4	R5	R6	R7	13	24	27	34
												534.0	実績値	13	17	13	17				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性						
							指標名	目標値・実績値					達成					
⑨ 災害廃棄物処理対策																		
22	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業資源循環協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。	循環型地域社会形成推進事業費	-	目標値	H30	R1	R2	R3	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和5年度末に32市町村が協定締結済みである。	市町村や関係団体との研修・訓練・協議等を実施するなど、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
							○											
23	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の「災害廃棄物対策指針」に基づく「災害廃棄物処理計画」の策定について助言等を行っている。	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	災害廃棄物処理計画策定市町村数は、研修等により市町村の計画策定を支援することにより、26市町村(78.7%)が策定済みであり、国の循環型社会形成推進基本計画で定める目標値60%を達成している。	引き続き市町村の計画策定に向けた支援に取り組んでいく。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
							○											
24	アスベスト粉じんばく露防止対策	環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者へ適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
							○											
25	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	毒物及び劇物を取り扱う者に対し285件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。
			実績値															
			目標値	R4	R5	R6	R7											
			実績値															
							○											

《横断的分野》

【6】リスクコミュニケーション分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値					達成
① ハザードマップによる災害危険箇所等の周知												
1	津波避難計画の策定	復興防災部	・令和4年3月に公表した新たな津波浸水想定に基づき、津波避難計画の更新を行っている	-	-	-	H30	R1	R2	R3	岩手県防災会議の意見を踏まえ、地震・津波被害想定を取りまとめた。	地震・津波被害想定を踏まえ、津波避難計画策定指針を改定し、市町村の津波避難計画改定等を支援する。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
2	津波ハザードマップの作成	県土整備部	・避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図るため、津波ハザードマップの作成に必要な、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル等を踏まえた最大クラスの津波による浸水想定に基づき、令和5年8月に津波災害警戒区域を指定したところであり、引き続き、市町村が最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップの作成を促進するための助言等を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	津波防災地域づくりに関する法律第53条第1項に基づく津波災害警戒区域を令和5年8月29日に指定した。	最大クラスの津波に対しては、避難を中心としたソフト対策により被害の軽減を図ることとしており、引き続き、市町村が進めるハザードマップの作成を促進するための助言等を行っていく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
3	洪水浸水想定区域の指定	県土整備部	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を計画的に推進する。	-	-	県管理河川における洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	H30	R1	R2	R3	A 令和5年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域72河川を指定(うち新規指定は70河川)し、令和5年度累計目標値128河川に対する実績値は128河川となり、目標を達成した。	引き続き、大規模氾濫減災協議会において取りまとめたR7までの指定計画に基づき、指定を推進する。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
4	洪水ハザードマップの作成	県土整備部	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な想定最大規模の降雨に対応した浸水想定区域の指定を推進するとともに、これに対応した市町村の洪水ハザードマップの見直しを促進するための助言等を行う。 ・市町村のハザードマップ等については、デジタル技術を活用し、位置情報や音声読み上げに対応した機能等、障がい者も含め全ての人に配慮した整備を促進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域72河川を指定(うち新規指定は70河川)した。 ・令和6年5月末時点で、32市町村において、想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップを公表している。	引き続き、洪水浸水想定区域の指定を推進するとともに、市町村の洪水ハザードマップの見直しを促進するための助言等を行う。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		
5	土砂災害ハザードマップの作成	県土整備部	・土砂災害ハザードマップの作成に必要な土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し、土砂災害ハザードマップの情報更新等に必要な情報提供や助言を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、土砂災害警戒区域等の指定に向け、基礎調査を推進した。	引き続き、土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や助言を行っていく。
							目標値					
							実績値					
							R4	R5	R6	R7		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						達成
6	内水ハザードマップの作成	県土整備部	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援する。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、浸水対策に係る勉強会を1回開催した。	引き続き、勉強会等を通じて、内水ハザードマップに係る市町村の取組を支援していく。
							実績値						
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値						
7	ため池ハザードマップの作成	農林水産部	・ため池や農業用ダムの浸水想定図に基づいた、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援する。	-	-	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	目標値	H30	R1	R2	R3	★ ため池の氾濫解析図を基に、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知を支援するなど、ソフト対策を実施した。	引き続き、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への周知などのソフト対策を支援していく。
							実績値				70		
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値	100					
8	火山ハザードマップの作成及び周知	復興防災部	・常時観測3火山(岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山)の全てにおいて火山ハザードマップを作成済みであり、今後は、登山者等への周知を行う。	火山防災対策費	3.6	-	目標値	H30	R1	R2	R3	火山ハザードマップを県や関係機関等のホームページへ掲載するなど、登山者等への周知を行った。	引き続き、策定済みのハザードマップについて、登山者等への周知を行う。
							実績値						
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値						
② 防災情報提供・普及啓発の充実													
9	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定	県土整備部	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向けて、引き続き関係市町村と連携して要配慮者利用施設が立地する箇所の区域指定を優先的に推進する。 ・二巡目以降の調査とあわせて、数値標高モデル等の高精度な地形情報を用いて危険箇所の抽出を行う。	-	-	土砂災害基礎調査結果公表箇所数(累計)(箇所)	目標値	H30	R1	R2	R3	A 令和5年度は、土砂災害基礎調査結果1,509箇所を公表し、令和5年度累計目標値14,805箇所に対する実績値は14,814箇所となり、目標を達成した。	引き続き、土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、市町村に対し土砂災害ハザードマップの更新に必要な情報提供や助言を行っていく。
							実績値						
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値	13,305	14,814				
10	土砂災害警戒情報の周知	県土整備部	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を推進する。あわせて、土砂災害警戒区域等の認知度の向上等により、地域住民等の円滑な避難を促進するとともに、人工衛星やドローン等を活用して、土砂災害の実態把握を迅速化することにより、二次災害防止対策の早期実施や警戒避難体制の構築を支援する。 ・高精度な地形図を活用した基礎調査による土砂災害警戒区域等の指定を進める。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、土砂災害警戒情報の精度向上を図るため、土砂災害警戒情報の見直しを進めるとともに、住民や市町村にとってわかりやすい情報の提供となるよう土砂災害警戒情報システムのリニューアルを行った。	引き続き、土砂災害警戒情報の発表状況等を踏まえ、適宜、見直しを図るとともに、住民にとってわかりやすい情報提供を行っていく。
							実績値						
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値						
11	土砂災害警戒区域等を明示した標識の設置	県土整備部	・住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、土砂災害警戒区域等を明示した標識を現地に設置する。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	令和5年度は、土砂災害警戒区域等を明示した標識を70基設置した。	引き続き、市町村と連携しながら住民等が日常から土砂災害の危険性を認識できるよう、標識の設置を進めていく。
							実績値						
							目標値	R4	R5	R6	R7		
							実績値						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					達成	評価	今後の取組の方向性
						指標名	目標値・実績値						
12	水位周知河川の指定	県土整備部	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を計画的に進める。	河川整備基本方針策定費	345.2	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	H30	R1	R2	R3	A	令和5年度は、水位周知河川2河川を指定(うち新規指定1河川)し、令和5年度累計目標値46河川に対する実績値は46河川となり、目標を達成した。	引き続き、大規模氾濫減災協議会において取りまとめたR7までの指定計画に基づき、指定を推進する。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							46	48	51				
							45	46					
13	登山者の安全対策	復興防災部	・登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいわずモバイルメールを活用して周知を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいわずモバイルメールを活用して周知を行った。	引き続き、登山者の安全確保のため、気象庁が提供する火山情報をいわずモバイルメールを活用して周知を行う。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
14	防災意識向上に向けた地域住民等への普及啓発	復興防災部	・県民の防災意識向上のため、県総合防災訓練において備蓄品の展示等の実施などにより普及啓発を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		訓練会場において、防災関連資機材の展示、試供品の配付などを行い、地域住民等に対する普及啓発を行った。	引き続き、県民の防災意識向上のため、総合防災訓練での防災関連資機材の展示等により普及啓発を行う。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
15	水害に関する情報提供等の強化	県土整備部	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「大規模氾濫減災協議会」を通じ、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を推進する。 ・洪水時等における迅速な避難行動を支援するため、要配慮者利用施設等における避難確保・浸水防止計画やハザードマップ等の作成促進、いわずモバイルメール等を活用したプッシュ型配信、水害対応タイムラインの作成等を進める。 ・防災情報の更なる高度化を図るため、水害リスク情報の充実、浸水センサ設置等によるきめ細かな情報提供、水位予測情報の提供や精度向上とともに、オープンデータ化を含めた河川情報の提供により、官民連携による避難行動を促すサービスや洪水予測技術の開発等を促進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3		平成29年6月に水位周知河川においてホットラインの運用を開始し、令和5年度末までの35回の大雨時に、市町村に対し延べ189回実施している。 ・令和元年5月に洪水時の観測に特化した「危機管理型水位計」の運用を開始し、従来型の常時観測の水位計と合わせ、281河川、472箇所の水観測体制を確保している。 ・令和2年6月に「簡易型河川監視カメラ」の運用を開始し、従来型のカメラと合わせ、72河川155箇所での河川の画像情報の提供を行っている。	洪水時の河川に関する情報の提供を継続し、住民の円滑かつ迅速な避難を促す。
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			

《横断的分野》

【7）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進														
1	公共施設等総合管理計画の策定	総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づいて、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	0.4	公共施設(学校施設を除く)の延床面積の削減率(令和2年度比)(%)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	公共施設等の長寿命化や将来負担の軽減に向け、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画の見直しに係る支援等に取り組んだ。 また、公共施設のコスト縮減・財政負担の平準化に対応するため、建築から50年以上が経過した施設や利用度が低調な施設を中心に、財産台帳の整理や類似施設の集約化、施設の廃止等に全庁を挙げて取り組んだ。	本県における人口減少や厳しい財政状況等を踏まえ、公共施設の維持管理及び行政サービスの提供を持続可能なものとしていくため、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な維持管理による長寿命化の推進や施設規模・総量の適正化に取り組んでいく。
2	県庁舎等の老朽化対策	総務部	・大規模災害時においても災害対策本部機能を維持するため、県庁舎及び各地区合同庁舎について、老朽化対策の観点も含めた長寿命化に資する計画的な保全、補修、修繕等を実施している。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3		地区合同庁舎等については、耐震改修工事等を進め、21棟のうち19棟が耐震化となっており、残る2棟(県庁舎知事局棟及び議会棟)については、耐震性について技術的に調査し、今後の在り方を検討するため、令和4年度から令和5年度にかけて耐震診断を実施した。	建築から59年が経過した県庁舎は、令和5年度の耐震診断結果から、耐震性能を有していないことが判明したことから、現在、有識者等で構成する懇談会を開催し、中長期的な県庁舎の在り方を検討しているところであり、できる限り早期に整備の方向性を取りまとめていく。
3	警察施設等の老朽化対策	警察本部	・警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、施設の老朽度に応じて計画的な建替え又は修繕による整備を進めている。	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3		警察施設の老朽度及び設備等の不具合の緊急度に応じて計画的な施設整備及び修繕対応を行った。	警察施設が、大規模災害発生時における災害警備活動及び治安維持活動拠点として必要な機能を果たすことができるよう、継続して施設整備及び修繕に取り組む必要がある。

《横断的分野》

【8）人口減少・少子高齢化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
① 地域コミュニティの維持・強化														
1	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発	ふるさと振興部	・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として引き続き選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発を行う。	-	-	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	H30	R1	R2	R3	B	元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値237に対して実績値234と概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。	
目標値	182	191	203	215										
実績値	179	184	193	213										
	R4	R5	R6	R7										
							目標値	227	237	249	261			
							実績値	225	234					
2	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進	ふるさと振興部	・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域おこし協力隊などの地域外の人材の活用を進めている。	活力ある小集落支援推進事業			H30	R1	R2	R3	B	令和5年度は地域づくり関連のセミナー等を6回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。	
				3.3			目標値	/	/	/				/
							実績値	/	/	/				/
				16.3				R4	R5	R6				R7
							目標値	/	/	/	/			
							実績値	/	/	/	/			
3	コミュニティ助成制度等による活動支援	ふるさと振興部・農林水産部	・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、各種コミュニティ助成制度等の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組を支援する。 ・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保安全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組を維持・活性化させる。	農地維持支払交付金 資源向上支払事業費 中山間地域等直接支払い事業費	1,631.8 2,012.3 2,631.8	地域共同活動による農地等の保安全管理への参加人数(人)	H30	R1	R2	R3	B	自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。人口減少や高齢化に伴い、新たに設立される活動組織は減少傾向にあるが、多面的機能支払制度等を活用して、農地草刈りや水路の泥上げ・補修など地域資源の保安全管理の取組を支援し、目標値85,000人に対して、実績値84,674人となり、概ね目標を達成した。	引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保安全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。	
							目標値	/	/	/				82,855
							実績値	/	/	/				84,402
								R4	R5	R6				R7
							目標値	83,155	85,000	85,300	85,600			
							実績値	84,631	84,674					
4	森林保全等の活動支援	農林水産部	・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金制度を活用し、地域住民等による里山林の保安全管理活動等を支援する。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	20.4	-	H30	R1	R2	R3	B	地域協議会を通じて、地域住民や森林所有者等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等に取り組む76組織を支援した。	引き続き、地域住民等による里山林の保安全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。	
							目標値	/	/	/				/
							実績値	/	/	/				/
								R4	R5	R6				R7
							目標値	/	/	/	/			
							実績値	/	/	/	/			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					達成	評価	今後の取組の方向性
						指標名	目標値・実績値						
5	都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化	農林水産部	・農山漁村に受け継がれてきた伝統行事や食文化などの地域資源を活用した都市と地域住民の交流・連携活動を促進する。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	2.5	農林漁家民泊等利用者数(人回)	H30	R1	R2	R3	B	農林漁家民泊等利用者数の内訳のうち、体験型教育旅行者数が一部地域で減少したことから目標値を下回ったが、県全体としては増加傾向にあり、目標値50,000人回に対して、実績値46,059人回と概ね目標を達成した。	観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、県外からの教育旅行の誘致活動強化を図るとともに、多様な旅行者ニーズに対応できる実践者を確保・育成するための新規受入農林漁家等を対象とした講座の開催や、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会を開催することなどにより、農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。
6	学びを通じた地域コミュニティの再生支援	教育委員会事務局	・予期せぬ災害が全国的に増えてきている中、東日本大震災津波により寸断された地域コミュニティが、新たな移転先等で形成されてきていることを踏まえ、沿岸部、内陸部いずれにおいても学校を核とした協働の取組を通じて、地域コミュニティの強化、再構築を図る。 ・県内全域において、学校を核とした協働の取組を通じ、将来を担う人材育成を推進し、自立した地域社会の基盤構築に向けた取組を進める。 ・国、市町村、関係機関と連携しながら、地域住民の学びの場や交流の機会を確保するなど、地域コミュニティを強化するための支援等の充実を図る。 ・子ども・学校・家庭・地域・行政の5者の役割分担と連携により、地域の教育課題の解決と、学校を核とした地域づくりを推進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	国庫補助事業を活用して、学校、家庭及び地域住民の連携・協働による取組を推進する市町村を支援するなど、地域コミュニティの活性化と強化を図った。	引き続き、国庫補助事業を活用しながら、市町村や関係機関と連携し、学校、家庭及び地域住民の連携・協働により地域コミュニティの活性化につながる取組を支援する。
7	農林水産業の担い手の確保・育成	農林水産部	・リーディング経営体をはじめ「地域農業マスタープラン(地域計画)」に位置付けられた効率的かつ安定的な経営を目指す経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業の中核となる経営体を育成する。 ・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農業参入を促進する。 ・意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保、林業技能者の育成などに取り組む。 ・漁業経営体の技術力・経営力の向上を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業先とのマッチング、生活面のきめ細かな支援などにより、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	-	(農業) 経営規模拡大や多角化に向けた専門家派遣等とともに、経営感覚・起業家マインドの醸成に取り組んだ。 また、県内外での就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組んだ。 (林業) 「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組んだ。 (水産業) 市町村や漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性向上や水産物の付加価値向上等の支援に取り組んだ。 また、各種漁業就業イベントへの出展等に加え、沿岸地区の高等学校への個別訪問に取り組んだ。	(農業) 「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械・施設の整備、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。 また、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。 (林業) 研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組んでいく。 (水産業) 市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復や増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。 また、いわて水産アカデミーを修了した後の漁業就業の様子や、研修生の研修状況等をSNS等で発信するなど、本県での新規漁業就業の現状を県内外に広くPRするための情報発信の強化に取り組んでいく。

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値					達成	
8	建設業の担い手の確保・育成	県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> 県内建設企業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、「若者や女性等の担い手の確保・育成」、「働き方改革の推進」、「生産性の向上」を重点事項としている「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。 将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組む。 被災地における速やかな災害復旧等のため、ICT施工やBIM/CIM導入による一連の建設生産プロセスの高度化・効率化、建設機械の自動化・遠隔化技術等の開発・改良等のインフラ分野のDXを推進するとともに、防災・減災の担い手となる建設産業の担い手の確保・育成等を進める。 	-	-	-		H30	R1	R2	R3	<ul style="list-style-type: none"> いわて建設業みらいフォーラムの開催による担い手確保対策や経営革新講座・フォーラムの開催による企業の経営力向上、建設DX補助金による生産性向上など建設業の課題解決に向けた取組を推進した。 令和5年度は、地域維持型契約方式の拡大に向けて、希望のあった地区で説明会を行ったほか、実施中の地区においては地域建設企業の安定的な確保が図られた。 ICT活用工事の推進、BIM/CIM適用業務の推進を実施しており、担い手の確保・育成につながっていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。 引き続き、地域維持型契約方式の拡大に向けて、説明会を行い、地域建設企業の安定的な確保を図る。 ICT活用工事、BIM/CIM適用業務については推進を継続、併せてBIM/CIM適用工事の実施要領を策定し、実施を推進することで、担い手の確保・育成を進める。
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		
9	空き家対策	県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策における利用可能なものは活用するとの考えのもと、空き家対策総合支援事業等を活用して、空き家活用による住み替え・定住・交流の促進等のまちづくり・住まいづくり、空き家活用の取組を担う人材育成やサポート体制の構築等の総合的な空き家対策を支援する。 	-	-	-		H30	R1	R2	R3	<ul style="list-style-type: none"> 若者世代及び県外からの移住者が、「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修を行う場合の費用について、市町村と協同して支援を行った。 「岩手県空き家等対策連絡会議」や「岩手県空き家バンク利活用促進マニュアル」の作成、「空き家相談窓口」の設置、市町村担当者向けのセミナー等の実施を通じて、空き家の利活用の促進や発生抑制に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への戸別訪問による情報共有や地域課題の情報収集などを通して、引き続き市町村と連携し、空き家対策を推進する。
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		

《横断的分野》

【9）人材育成分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性																
						指標名	目標値・実績値					達成															
① 地域の防災に関する人材育成																											
1	防災人材の育成	復興防災部	<ul style="list-style-type: none"> ・組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行う等、市町村等の取組を支援していく。 ・「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。 ・地域防災力の向上を図るためには、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策が重要であり、防災人材の育成に当たっては、男女共同参画の視点を取り入れた取組を進める。 ・地域防災力の中核的な担い手として、消防団員数の確保や装備の充実を図るとともに、求められる役割に的確に対応した教育訓練を実施することなどにより、消防団活動の充実強化を図る。 	自主防災組織強化事業費(サポーター派遣事業) 自主防災組織強化事業費(地区防災計画策定支援モデル事業) 自主防災組織強化事業費(防災人材育成事業)			0.2	県地域防災サポーターの地域への派遣回数(回)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和5年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和5年度累計目標値109回に対する実績値は141回となり、目標を達成した。	組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行うなど、市町村等の取組を支援していく。											
									実績値	130	140	150	30														
										164	204	236	32														
										R4	R5	R6	R7														
									目標値	60	109	147	186														
									実績値	84	141																
									2	消防設備士、危険物取扱者の免状業務や講習の実施	復興防災部	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備士、危険物取扱者の免状業務や技術向上等を図るための講習の実施を通じて、火災や危険物事故の未然防止を図る。 	-				-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3	B	令和5年度は、これまで年1回実施していた自主防災組織リーダー研修会を、沿岸地域と内陸地域で各1回ずつ計2回実施したものの。	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。
																				実績値							
																					R4	R5	R6	R7			
																				目標値							
実績値																											
3	警察・消防・自衛隊の関係強化	復興防災部	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における救出救助活動において、警察・消防・自衛隊の連携した対応が不可欠であることから、県総合防災訓練や各機関主催の合同訓練への参加を通して、相互の関係強化による災害対処能力の向上を図る。 	-	-	-	-	目標値						H30	R1	R2				R3	-	令和5年度は、消防法第13条の23の規定による危険物製造所、貯蔵所又は取扱所において危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者の保安に関する講習を、対面で9回、オンラインで3回、計12回実施したものの。 消防法第17条の10の規定による消防設備等の工事又は整備に関する法定講習を、対面で6回実施したものの。	引き続き、危険物取扱者の保安講習及び消防設備士講習を実施し、受講者の技術向上等を図り、火災等の事故の未然防止を図る。				
								実績値																			
														R4	R5	R6				R7							
								目標値																			
								実績値																			
								3	警察・消防・自衛隊の関係強化	復興防災部	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時における救出救助活動において、警察・消防・自衛隊の連携した対応が不可欠であることから、県総合防災訓練や各機関主催の合同訓練への参加を通して、相互の関係強化による災害対処能力の向上を図る。 	-	-	-	-	目標値	H30	R1	R2	R3				-	令和5年度県総合防災訓練は、警察・消防・自衛隊等の関係機関と連携し、岩手山火山噴火による降灰と大雨による土石流の発生を想定した図上訓練及び避難行動要支援者の避難、社会福祉施設入所者の指定避難所への避難、外国人観光客・負傷者等への対応、避難所運営等の実動訓練を実施した。	引き続き警察・消防・自衛隊等の関係機関と連携して、訓練を実施し、災害対処能力の向上を図る。	
																実績値											
																	R4	R5	R6	R7							
																目標値											
																実績値											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						達成
4	警察署等の災害警備担当者等に対する訓練の実施	警察本部	・災害警備活動の中核となる人材を育成するとともに、職員の災害警備に係る知識・技能の向上及び災害に対する危機意識の醸成を図るため、専門的災害警備訓練に係る施設や資機材を整備し、警察署等の災害警備担当者等に対する教養・訓練を行う。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	災害警備実施従事者14名に対し、災害警備に関する知識の習得を図る目的で集中教養を実施したほか、各警察署における災害対策の推進及び危機意識の醸成等を図るため、災害警備に関する教養・訓練を実施した。	災害警備活動の中核となる人材を育成するため、今後も災害警備に関する教養・訓練を継続推進する。	
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							目標値						
実績値													
5	災害対応に係る行政職員の人材育成	復興防災部	・被災者の生活の迅速な復旧を図るため、指定避難所の運営管理、罹災証明書交付などの多様な災害対応業務を円滑に処理できる行政職員の育成を推進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	市町村の避難所設置に係る取組状況の調査、市町村へのヒアリングによる課題の把握や解決に向けた助言等の実施や住家の被害認定や被災証明書交付に関する研修会等を開催し、市町村への支援を実施した。	市町村において、避難所の運営管理や被災証明書交付等の多様な災害対応業務を実施できるよう、引き続き支援を推進する。	
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							目標値						
実績値													
6	避難行動要支援者名簿の作成・活用	復興防災部	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施するほか、各市町村への情報提供や助言を行い、避難行動要支援者名簿の活用や、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定など、発災時に適切な避難支援を行うことができる体制づくりに向けた市町村の取組を促進する。	-	-	-	H30	R1	R2	R3	市町村において発災時に適切な避難支援を実施する体制づくりを支援するため、市町村職員を対象とした災害救助法や個別避難計画作成に係る研修会の開催、アドバイザー派遣、市町村訪問による助言等を実施した。	市町村における避難支援の体制づくりを支援するため、引き続き、研修会や意見交換会等の開催や避難訓練を通じた避難行動要支援者の避難のモデルケースの作成等による支援に取り組む。	
							目標値						
							実績値						
							R4	R5	R6	R7			
							目標値						
実績値													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI				評価	今後の取組の方向性			
						指標名	目標値・実績値					達成		
② 農林水産業の担い手の確保・育成														
7	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成	農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> リーディング経営体をはじめ「地域農業マスタープラン(地域計画)」に位置付けられた効率的かつ安定的な経営を目指す経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業の中核となる経営体を育成する。 農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農業参入を促進する。 	地域農業計画実践支援事業費	170.0	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	経営規模拡大や多角化に向けた専門家派遣等に取り組み、目標値150経営体に対して、実績値150経営体となり、目標を達成した。	引き続き、地域の中核となる経営体の育成に向け、「岩手県農業経営・就農支援センター」と現地機関が連携した指導・助言や、機械・施設の整備、農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。
				実績値			80	95	110	125				
							77	93	108	121				
							R4	R5	R6	R7				
				農業経営基盤強化促進対策事業費	794.1	目標値	140	150	165	180	A			
				実績値		136	150							
				農地中間管理事業推進費	213.9	目標値	/	/	/	485	B	遠距離通学等による仕事への影響等により目標値を下回ったが、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、経営感覚・起業家マインドの醸成に取り組み、目標値540人に対して、実績値532人と概ね目標を達成した。	受講者への負担を軽減するため、リモート講義の増加や特殊事情がある受講生に対する継続受講(2年間)の実施など、環境改善の取組を進めていく。	
				実績値		/	/	/	484					
				新規就農総合対策事業費	9.4	目標値	R4	R5	R6	R7	A			
				実績値										
				いわてニューファーマー支援事業費	516.4	目標値	515	540	570	600	A			
				実績値		508	532							
いわてで就農応援事業費	8.4	目標値	H30	R1	R2	R3	A	県内外での就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組み、目標値280人に対して、実績値286人となり、目標を達成した。	引き続き、各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営能力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。					
実績値		260	260	260	260									
強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産信仰対策事業費)	2,262.6	目標値	245	266	312	277	A							
実績値														
経営体育成基盤整備事業費	3,180.6	目標値	260	280	280	280	A							
実績値		291	286											
8	林業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	<ul style="list-style-type: none"> 意欲と能力のある林業経営体等の能力向上や新規就業者の確保、林業技能者の育成などに取り組む。 	いわて林業アカデミー運営事業費	77.3	いわて林業アカデミーの修了生数(累計)(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の養成に取り組み、目標値111人に対して、実績値111人となり、目標を達成した。	引き続き、意欲と能力のある林業経営体の能力向上をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組んでいく。
				実績値			/	/	/	78				
							/	/	/	81				
							R4	R5	R6	R7				
				岩手県緑の担い手確保・育成事業費	2.0	目標値	93	111	126	141	A			
				実績値		96	111							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性		
						指標名	目標値・実績値						達成	
9	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保	農林水産部	・漁業経営体の技術力・経営力の向上を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入環境の整備、就業先とのマッチング、生活面のきめ細かな支援などにより、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成に取り組む。	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	7.2	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	市町村や漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性向上や水産物の付加価値向上等の支援に取り組み、目標値287経営体に対して、実績値368経営体となり、目標を達成した。	引き続き、漁業者の所得向上に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、主要魚種の資源回復や増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入等に取り組んでいく。
							実績値	500	505	510	515			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	520	287	292	297			
							実績値	450	418	268	277			
				3.4	新規漁業就業者数(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	C	市町村や漁業協同組合等と連携して、各種漁業就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に加え、沿岸地区の高等学校への個別訪問に取り組んだが、アワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩んだことから、目標値50人に対し、実績値16人と目標値を下回った。	新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、いわて水産アカデミーを修了した後の漁業就業の様子や、研修生の研修状況等をSNS等で発信するなど、本県での新規漁業就業の現状を県内外に広くPRするための情報発信の強化に取り組んでいく。 また、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」修了生の県内就業と定着を支援していく。	
						実績値	60	65	70	70				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	70	50	50	50				
						実績値	47	45	48	47				
③ 建設業等の担い手の確保・育成														
10	建設業の担い手の確保・育成	県土整備部	・県内建設企業が、取り巻く社会経済情勢の変化においても、地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、「若者や女性等の担い手の確保・育成」、「働き方改革の推進」、「生産性の向上」を重点事項としている「いわて建設業振興中期プラン2023」に基づく取組を推進する。	建設業総合対策事業費	11.8	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H30	R1	R2	R3	B	建設企業のニーズが、アドバイザー派遣から経営支援コーディネーターへの相談に移行してきていることが要因で目標値を下回ったが、累積目標値58社に対して累積実績が56社となり、概ね目標を達成した。	建設企業から経営支援コーディネーターへの経営相談は継続して多く寄せられているため、コーディネーターによる経営改善に向けた相談や新事業に取り組む企業へのサポートを継続して行い、経営革新アドバイザー派遣の要望があった場合は相談内容に応じて適切に対応する。
							実績値	62	65	68	56			
								R4	R5	R6	R7			
							目標値	57	58	59	60			
							実績値	55	55	56	56			
				13.1	経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)	目標値	H30	R1	R2	R3	A	令和5年度は建設企業の経営力強化等を目的として、経営革新講座を4回、建設業経営講習会及び連続研修講座をそれぞれ3回開催した結果、受講者数の累計が576人となり、目標値を達成した。	経営基盤の強化や経営革新等への取組を支援するため、建設業界のニーズに合わせた経営革新講座の開催を継続して実施する。	
						実績値	660	680	700	450				
							R4	R5	R6	R7				
						目標値	450	450	450	450				
						実績値	544	562	521	688				
実績値	810	576												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和5年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和5年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和5年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	担当部局	取組内容	R6当初予算事業名	R6当初予算額(百万円)	KPI					評価	今後の取組の方向性	
						指標名	目標値・実績値						達成
11	デジタル技術を活用した人材の確保・育成	県土整備部	<ul style="list-style-type: none"> ・事前防災や復旧復興を担う建設業における技能労働者の高齢化の進展等を要因とする担い手不足に対応し、優れた技術を次世代に継承するため、人材の確保・育成、最新のデジタル技術の活用による生産性の向上に係る取組や、適正な請負契約の推進といった環境づくりを進める。 ・被災地における速やかな災害復旧等のため、ICT施工やBIM/CIM導入による一連の建設生産プロセスの高度化・効率化、建設機械の自動化・遠隔化技術等の開発・改良等のインフラ分野のDXの推進により、防災・減災の担い手となる建設産業の担い手の確保・育成等を進める。 ・現場技術者の立入りが容易ではない災害現場においても、被災した防災インフラの機能を早期復旧するため、自動化・遠隔化・ICT施工技術の普及促進や必要となる人材・資機材を確保する。 	-	-	-		H30	R1	R2	R3	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、UAV(i-Construction)基礎技術講習会を開催し、県、市町村、建設業者の人材育成を行っている。 ・ICT活用工事の推進、BIM/CIM適用業務の推進を実施しており、担い手の確保・育成につながっていると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT、UAV(i-Construction)基礎技術講習会は継続、インフラDX講習会(各県開催)を追加し、人材育成を進める。 ・ICT活用工事、BIM/CIM適用業務については推進を継続、併せてBIM/CIM適用工事の実施要領を策定し、実施を推進することで、担い手の確保・育成を進める
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		
								R4	R5	R6	R7		
							目標値	/	/	/	/		
							実績値	/	/	/	/		